

松村通信第73号

2010年6月6日

松村勝弘

ポピュリズム蔓延

最近は大学院経営管理研究科（いわゆるMBA）長として、結構忙しく過ごしている。それで、MBA修了の皆さんともおつきあいがある。その中の何人かの皆さんと、何か社会に役に立つこと、面白いことをしようと語らっている。平成維新伝心プロジェクトと名乗っている。経営者勉強会などを始めようとしている。

詳細は <http://heiseishindenshin.blog93.fc2.com/> をご覧頂きたい。そこに寄稿を依頼されて、「ポピュリズム蔓延、企業経営はそこから何を学ばよいのだろうか」というのを書いた。下記がそうである。ここでも紹介しておこう。

ポピュリズム蔓延 かつて、こんな有名な文句があった。すなわち「一つの妖怪がヨーロッパを徘徊している、共産主義の妖怪が。」（共産党宣言）でも、いまの日本では、こう言い換えられるのではないだろうか。「一つの妖怪が世界を徘徊している、民主主義の妖怪が。」民主主義よりポピュリズムと言った方がよいかも。これもかつて言われた有名な言葉がある。「民主主義は最悪の政治形態と言うことが出来る。これまでに試みられてきた民主主義以外のあらゆる政治形態を除けば、だが。」（ウィンストン・チャーチル）皆が満足できる方策を模索した結果が、最近のギリシャ危機に見られる、放漫財政、財政赤字ではないのか。

集団的浅慮 所謂民主主義は最悪の政治形態だが、他に良い仕組みがないから、やむを得ずこれに依拠していると言うことだ。人間が大勢で決めれば良い結論が出るとは限らない。社会学では「集団極性化現象」とか「集団的浅慮」とかいう概念がある。人間は他の人の影響を受けやすい。とくに大勢が集まって議論すると、極端な結論に導かれるという。

討議の最中には、もともと極端な意見を持っているメンバーほど目立つので、他のメンバーはその議論に影響を受けやすくなるという。しかもその人の声が大きいとますますそちらに流されるという。そういうと、経験からもそうだと思う。

集団のメンバーがその集団に魅力を感じ、今後も所属し続けたいと思っている集団（日本企業や日本国などもそうではないか）では、たとえ各メンバーの能力が高くても、強いリーダーシップが発揮されると、満場一致を求めるあまり、集団として誤った判断を下してしまうという、これを集団的浅慮という。何か日本的なように思うが、そういった研究がアメリカで行われているというから、どうやら世界共通のようだ。「集団極性化現象」や「集団的浅慮」の説明は最近読んだ今井芳昭『影響力 その効力と威力』（光文社新補、2010年、225,228頁）によっている。

指導者には「徳」が不可欠 これらを考えると、民主主義ないしポピュリズムが「衆愚」といわれる理由がよくわかる。株式市場で投機的な行動がよく起こるのも、これと同じ現象だ。「共和制（とくに民主制）が君主制にまさる理由は、それが大多数の利益としての『公共の利益』を最優先する点にあるが、マキアヴェリは、強国においてこそ、『法の支配』を生きた原理とする指導者の判断力（すなわち『徳』）が不可欠だと考える。……『法の支配』を国制の根本原理とする共和制においてこそ、卓越した指導者の『徳』が不可欠であり、指導者はたえず変化する状況の中で適切な判断力を発揮しなければならない」という（坂本達哉「共和主義パラダイムにおける古代と近代」佐伯・松原『共和主義ルネサンス』NTT出版、2007年、150-151頁）。最近の民主主義において「徳」が忘れ去られているから「衆愚」に陥るのではないか。

「徳」のある経営者を望む このような考え方は企業の経営において生かせるように思

う。経営者は「徳」を持っていなければならない。「徳」をもってリーダーシップを発揮するとき、企業経営はうまく回っていくのではなからうか。本来、企業経営は幸いにも民主主義に流されないはずのものである。ところが、最近でも「株主主権」などという危うい考え方がもてはやされた。「株主主権」などという、いかにも民主主義的に聞こえるが、実に危うい考え方だと思う。そこでは結局、「徳」ならぬ「得」(損得)で、物事が決まっていく。

最近の情勢に関わって 最近の民主党政権誕生、そしてついには鳩山政権の崩壊劇などでの自民、民主両党の議員たちの論戦を聞いてみると、どちらもどちら、揚げ足取りに終始しているように見える。ポピュリズムは、しかし、世界的でもある。金融危機、流動性供給、財政出動、財政赤字、そしてそれらの根元にあるドル垂れ流し、それら全てが根治先送り、覇権ないし権力維持至上主義が原因だと言える。

それにしても、日本の財政赤字は突出している。国債が国内消化されているから大丈夫だというのが、いつまでも続かないはずだ。といって増税もままならない。そこで、成長戦略をとるべきだと言うことになる。成長は税収を増やすから、財政赤字解消策になるという。そこまではよい。では、どうすれば成長がはかれるのか。誰もそれを描いてくれない。なにせ国家戦略がない。少子高齢化が進行しているのに、問題だ問題だというばかりで、信じがたいことに対策を講じない。「子供手当」などという人気取りではなく、むしろ女性が安心して働ける施設を充実させ、また、高齢者といえ、介護老人ばかりを問題とするのではなく、高齢者の活用も考えるべきだろう。女性と高齢者を活用するだけでも、GDP増加に役立つはずである。

夢を語るべし 未来を語り、夢を語ることが必要だ。それこそが、この国に求められているリーダーの資質である。日本という国全体だけでなく、地域もそれに取り組むべきだろう。首相だけでなく知事も夢を語るべきで

ある。首相も知事も、さらには国や地方の議員も選挙でポジションを取ることで先行するから、人気取り、ポピュリズムに陥る。

大きな物語が語れていない。小さな目先の物語ばかりに目がいつている。郵政民営化か、いや民営化反対か、など小状況にとらわれすぎている。なにが1丁目1番地だ。それはそんなに大事な何か。女性や高齢者の生き方を考えることの方が大事ではないか。日本の全人口の6、7割くらいがその範疇でくれるのではないか。その生き方を支援し、経済に活力をもたらす術を講ずるべきではないのか。

もちろん、われわれも民の立場からそれを考えていかねばならないと思う。そこにビジネス・チャンスもあるように思う。

他面で民の官頼みが跋扈してもいる。既得権益が大きくなりすぎて、官も身動きできなくなっている。民が官ではなく、公を考える必要がある。公を担う必要がある。公はなにも官の専売特許ではないはずである。民が公をもう少し担えば、官も身軽になるはずである。

課題先進国日本 日本は高齢化が世界でいちばん進んでいる。高齢化は日本にとって、そして将来の世界にとって、大きな「課題」に違いない。そういう意味で、わが経営管理研究科客員教授小島明先生の言葉を借りれば、「日本は課題先進国」なのである。この課題克服策を世界に先駆けて打ち出せば、世界がこれを見習うはずである。これはビジネス・チャンスでもあると思う。

われわれ民としては官に頼らず、上記課題を引き受けて、解決策を考えるべきだ。私もその一翼を担うことができればと思う。先の平成維新伝心プロジェクトもそんな心意気で進めている。

HPを見て下さい。又何でも意見を。

皆様のご意見を歓迎します。HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい (matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。